

付 録

令和5年12月定例会議案議決件名一覧表

議案番号	件名	議決月日
知事提出議案 第1号	令和5年度熊本県一般会計補正予算(第5号)	12月19日 原案可決
〃 第2号	令和5年度熊本県港湾整備事業特別会計補正予算 (第2号)	〃
〃 第3号	令和5年度熊本県臨海工業用地造成事業特別会計補 正予算(第1号)	〃
〃 第4号	令和5年度熊本県流域下水道事業会計補正予算 (第3号)	〃
〃 第5号	令和5年度熊本県電気事業会計補正予算(第1号)	〃
〃 第6号	令和5年度熊本県病院事業会計補正予算(第2号)	〃
〃 第7号	熊本県知事の権限に属する事務処理の特例に関する 条例の一部を改正する条例の制定について	〃
〃 第8号	熊本県公立大学法人評価委員会条例の一部を改正す る条例の制定について	〃
〃 第9号	熊本県学校給食費等の管理に関する条例の一部を改 正する条例の制定について	〃
〃 第10号	熊本県立図書館設置条例の一部を改正する条例の制 定について	〃
〃 第11号	財産の取得について	〃
〃 第12号	財産の取得について	〃
〃 第13号	財産の取得について	〃
〃 第14号	財産の取得について	〃
〃 第15号	工事請負契約の締結について	〃
〃 第16号	工事請負契約の締結について	〃
〃 第17号	工事請負契約の締結について	〃
〃 第18号	工事請負契約の変更について	〃
〃 第19号	工事請負契約の変更について	〃
〃 第20号	工事請負契約の締結について	〃
〃 第21号	工事請負契約の締結について	〃
〃 第22号	工事請負契約の変更について	〃
〃 第23号	当せん金付証券の発売について	〃

知事提出議案	第 24 号	公立大学法人熊本県立大学第4期中期目標の策定について	12月19日 原案可決
〃	第 25 号	公立大学法人熊本県立大学定款の変更について	〃
〃	第 26 号	和解及び損害賠償額の決定について	〃
〃	第 27 号	訴えの提起について	〃
〃	第 28 号	指定管理者の指定について	〃
〃	第 29 号	指定管理者の指定について	〃
〃	第 30 号	指定管理者の指定について	〃
〃	第 31 号	指定管理者の指定について	〃
〃	第 32 号	指定管理者の指定について	〃
〃	第 33 号	指定管理者の指定について	〃
〃	第 34 号	指定管理者の指定について	〃
〃	第 35 号	指定管理者の指定について	〃
〃	第 36 号	専決処分の報告及び承認について	12月19日 原案承認
〃	第 37 号	専決処分の報告及び承認について	〃
〃	第 38 号	専決処分の報告及び承認について	〃
〃	第 39 号	専決処分の報告及び承認について	〃
〃	第 40 号	専決処分の報告及び承認について	〃
〃	第 41 号	専決処分の報告及び承認について	〃
〃	第 42 号	専決処分の報告及び承認について	〃
〃	第 43 号	専決処分の報告及び承認について	〃
〃	第 44 号	専決処分の報告及び承認について	〃
〃	第 45 号	専決処分の報告及び承認について	〃
〃	第 46 号	専決処分の報告及び承認について	〃
〃	第 47 号	専決処分の報告及び承認について	〃
〃	第 48 号	令和5年度熊本県一般会計補正予算(第6号)	12月19日 原案可決
〃	第 49 号	令和5年度熊本県港湾整備事業特別会計補正予算(第3号)	〃
〃	第 50 号	令和5年度熊本県流域下水道事業会計補正予算(第4号)	〃
〃	第 51 号	令和5年度熊本県電気事業会計補正予算(第2号)	〃
〃	第 52 号	令和5年度熊本県工業用水道事業会計補正予算(第1号)	〃

知事提出議案	第 53 号	令和5年度熊本県有料駐車場事業会計補正予算(第1号)	12月19日 原案可決
〃	第 54 号	令和5年度熊本県病院事業会計補正予算(第3号)	〃
〃	第 55 号	熊本県一般職の職員等の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	〃
〃	第 56 号	熊本県立学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	〃
〃	第 57 号	収用委員会委員の任命について	12月19日 原案同意
9月定例会 知事提出議案	第 35 号	令和4年度熊本県一般会計歳入歳出決算の認定について	12月19日 認 定
〃	第 36 号	令和4年度熊本県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
〃	第 37 号	令和4年度熊本県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
〃	第 38 号	令和4年度熊本県収入証紙特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
〃	第 39 号	令和4年度熊本県立高等学校実習資金特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
〃	第 40 号	令和4年度熊本県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
〃	第 41 号	令和4年度熊本県臨海工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
〃	第 42 号	令和4年度熊本県育英資金等貸与特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
〃	第 43 号	令和4年度熊本県林業改善資金特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
〃	第 44 号	令和4年度熊本県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
〃	第 45 号	令和4年度熊本県市町村振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
〃	第 46 号	令和4年度熊本県高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
〃	第 47 号	令和4年度熊本県のチッソ株式会社に対する貸付け	

		に係る県債償還等特別会計歳入歳出決算の認定について	12月19日 認 定
9月定例会 知事提出議案	第48号	令和4年度熊本県公債管理特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
〃	第49号	令和4年度熊本県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
〃	第50号	令和4年度熊本県病院事業会計利益の処分及び決算の認定について	12月19日 可決・認定
〃	第51号	令和4年度熊本県電気事業会計決算の認定について	12月19日 認 定
〃	第52号	令和4年度熊本県工業用水道事業会計決算の認定について	〃
〃	第53号	令和4年度熊本県有料駐車場事業会計利益の処分及び決算の認定について	12月19日 可決・認定
〃	第54号	令和4年度熊本県流域下水道事業会計決算の認定について	12月19日 認 定
議員提出議案	第1号	国土強靱化対策の着実な推進を求める意見書	12月19日 原案可決
委員会提出議案	第1号	診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬・保育等の公定価格において社会情勢に応じた適切な対応を求める意見書	〃

令和5年12月定例会

議 長 諸 般 の 報 告

12月定例会における議長からの諸般の報告

第1 職員の給与等に関する報告及び勧告の報告について

第1 職員の給与等に関する報告及び勧告の報告について

去る10月10日、人事委員会委員長から、県職員の給与等について報告及び勧告がありましたので報告します。

※ 報告及び勧告の詳細については、人事委員会から先に配布のとおり

令和5年12月1日

熊本県議会議長 洲上 陽一

令和5年12月熊本県議定会例会議案各委員会別一覧表

<p>□総務委員会関係 (知事公室・総務部・企画振興部・出納局)</p> <p>○議案第 1 号 令和5年度熊本県一般会計補正予算(第5号)……………(1)</p> <p>第1表 歳入歳出予算補正</p> <p>歳入全部……………(2) (事項別 明細書 2)</p> <p>歳 出</p> <p>1 総 務 費</p> <p>1 総務管理費……………(4) (" 13)</p> <p>2 企 画 費……………(4) (" 14)</p> <p>3 徴 税 費……………(4) (" 15)</p> <p>4 市町村振興費……………(4) (" 16)</p> <p>第2表 繰越明許費補正のうち……………(7)</p> <p>第3表 債務負担行為補正のうち……………(10) (" 40)</p> <p>第4表 地方債補正……………(18)</p> <p>○議案第 7 号 熊本県知事の権限に属する事務処理の特例に関する 条例の一部を改正する条例の制定について……………(条 1)</p> <p>○議案第 8 号 熊本県公立大学法人評価委員会条例の一部を改正す る条例の制定について……………(条 3)</p> <p>○議案第 11 号 財産の取得について……………(条 6)</p> <p>○議案第 23 号 当せん金付証票の発売について……………(条 18)</p>	<p>○議案第 24 号 公立大学法人熊本県立大学第4期中期目標の策定に ついて……………(条 19)</p> <p>○議案第 25 号 公立大学法人熊本県立大学定款の変更について……………(条 24)</p> <p>○議案第 28 号 指定管理者の指定について……………(条 27)</p> <p>○議案第 29 号 指定管理者の指定について……………(条 28)</p>
--	---

<p>□厚生委員会関係 (健康福祉部・病院局)</p>	
○議案第 1 号	
令和5年度熊本県一般会計補正予算 (第5号) ……(1)	
第1表 歳入歳出予算補正	
歳 出	
2 民 生 費	
1 社会福祉費……………(4) (明細書 17)	
2 児童福祉費……………(4) (" 18)	
3 生活保護費……………(4) (" 19)	
3 衛生費のうち	
1 公衆衛生費……………(4) (" 20)	
3 医 薬 費……………(4) (" 22)	
第2表 繰越明許費補正のうち……………(7)	
第3表 債務負担行為補正のうち……………(10) (" 40)	
○議案第 6 号	
令和5年度熊本県病院事業会計補正予算 (第2号) ……(27) (" 50)	
○議案第 26 号	
和解及び損害賠償額の決定について……………(条 25)	
○議案第 30 号	
指定管理者の指定について……………(条 29)	
○報告第 1 号	
専決処分の報告について……………(条 47)	

<p>□経済環境委員会関係 (環境生活部・商工労働部・観光戦略部・企業局)</p>	
○議案第 1 号	
令和5年度熊本県一般会計補正予算(第5号) ……(1)	
第1表 歳入歳出予算補正	
歳 出	
3 衛生費のうち	
2 環境衛生費……………(4)	事項別(明細書 21)
5 商 工 費	
1 商 業 費……………(5)	(" 28)
2 工 鉱 業 費……………(5)	(" 29)
第2表 繰越明許費補正のうち……………(7)	
第3表 債務負担行為補正のうち……………(10)	(" 40)
○議案第 5 号	
令和5年度熊本県電気事業会計補正予算(第1号) ……(26)	(" 49)
○議案第 12 号	
財産の取得について……………(条 7)	
○議案第 31 号	
指定管理者の指定について……………(条 30)	
○議案第 36 号	
専決処分の報告及び承認について……………(条 35)	

<p>○議案第 1 号 令和5年度熊本県一般会計補正予算(第5号)……………(1) 第1表 歳入歳出予算補正 歳 出 4 農林水産業費 1 農 業 費……………(5)(事項別 明細書 23) 2 畜 産 業 費……………(5)(" 24) 3 農 地 費……………(5)(" 25) 4 林 業 費……………(5)(" 26) 5 水 産 業 費……………(5)(" 27) 9 災害復旧費のうち 1 農林水産業災害復旧費……………(6)(" 36) 第2表 繰越明許費補正のうち……………(7) 第3表 債務負担行為補正のうち……………(10)(" 40) ○議案第 15 号 工事請負契約の締結について……………(条 10) ○議案第 16 号 工事請負契約の締結について……………(条 11) ○議案第 17 号 工事請負契約の締結について……………(条 12) ○議案第 18 号 工事請負契約の変更について……………(条 13) ○議案第 19 号 工事請負契約の変更について……………(条 14)</p>	<p>○議案第 27 号 訴えの提起について……………(条 26) ○議案第 32 号 指定管理者の指定について……………(条 31) ○議案第 33 号 指定管理者の指定について……………(条 32) ○報告第 2 号 専決処分の報告について……………(条 48) ○報告第 3 号 専決処分の報告について……………(条 49)</p>
--	--

<p>□建設委員会関係（土木部）</p>	
○議案第 1 号	令和5年度熊本県一般会計補正予算（第5号）……………（ 1 ）
第1表 歳入歳出予算補正	
歳 出	
6 土 木 費	
1 河川海岸費……………（ 5 ）	事項別 （明細書）……………（ 30 ）
2 港 湾 費……………（ 5 ）	（ " ）……………（ 31 ）
3 都市計画費……………（ 5 ）	（ " ）……………（ 32 ）
9 災害復旧費のうち	
2 土木災害復旧費……………（ 6 ）	（ " ）……………（ 37 ）
第2表 繰越明許費補正のうち……………（ 7 ）	
第3表 債務負担行為補正のうち……………（ 10 ）	（ " ）……………（ 40 ）
○議案第 2 号	
令和5年度熊本県港湾整備事業特別会計補正予算 （第2号）……………（ 20 ）	（ " ）……………（ 47 ）
○議案第 3 号	
令和5年度熊本県臨海工業用地造成事業特別会計補 正予算（第1号）……………（ 23 ）	
○議案第 4 号	
令和5年度熊本県流域下水道事業会計補正予算（第 3号）……………（ 25 ）	（ " ）……………（ 48 ）
○議案第 20 号	
工事請負契約の締結について……………（条 15 ）	
○議案第 21 号	
工事請負契約の締結について……………（条 16 ）	
○議案第 34 号	
指定管理者の指定について……………（条 33 ）	
○議案第 35 号	
指定管理者の指定について……………（条 34 ）	
○議案第 37 号	
専決処分の報告及び承認について……………（条 36 ）	
○議案第 38 号	
専決処分の報告及び承認について……………（条 37 ）	
○議案第 39 号	
専決処分の報告及び承認について……………（条 38 ）	
○議案第 40 号	
専決処分の報告及び承認について……………（条 39 ）	
○議案第 41 号	
専決処分の報告及び承認について……………（条 40 ）	
○議案第 42 号	
専決処分の報告及び承認について……………（条 41 ）	

<p>□教育警察委員会関係 (教育委員会・警察本部)</p> <p>○議案第 1 号 令和5年度熊本県一般会計補正予算(第5号)……………(1)</p> <p>第1表 歳入歳出予算補正</p> <p>歳 出</p> <p>7 警 察 費</p> <p>1 警察管理費……………(5) (明細書 33)</p> <p>8 教 育 費</p> <p>1 教育総務費……………(6) (" 34)</p> <p>2 社会教育費……………(6) (" 35)</p> <p>第2表 繰越明許費補正のうち……………(7)</p> <p>第3表 債務負担行為補正のうち……………(10) (" 40)</p> <p>○議案第 9 号 熊本県学校給食費等の管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について……………(条 4)</p> <p>○議案第 10 号 熊本県立図書館設置条例の一部を改正する条例の制定について……………(条 5)</p> <p>○議案第 13 号 財産の取得について……………(条 8)</p> <p>○議案第 14 号 財産の取得について……………(条 9)</p> <p>○議案第 22 号 工事請負契約の変更について……………(条 17)</p>	<p>○議案第 43 号 専決処分の報告及び承認について……………(条 42)</p> <p>○議案第 44 号 専決処分の報告及び承認について……………(条 43)</p> <p>○議案第 45 号 専決処分の報告及び承認について……………(条 44)</p> <p>○議案第 46 号 専決処分の報告及び承認について……………(条 45)</p> <p>○議案第 47 号 専決処分の報告及び承認について……………(条 46)</p> <p>○報告第 4 号 専決処分の報告について……………(条 50)</p>
--	--

令和5年12月熊本県議会議案定例会議案各委員会別一覧表
(追号)

<p>□総務委員会関係 (知事公室・総務部・企画振興部・出納局・議会事務局・選挙管理委員会・人事委員会事務局・監査委員事務局)</p> <p>○議案第 48 号</p> <p>令和5年度熊本県一般会計補正予算 (第6号) ……(1)</p> <p>第1表 歳入歳出予算補正</p> <p>歳入全部……………(2) (事項別 明細書)</p> <p>歳 出</p> <p>1 議 会 費</p> <p>1 議 会 費……………(4) (" 13)</p> <p>2 総務費のうち</p> <p>1 総務管理費のうち……………(4) (" 14)</p> <p>2 企画費のうち……………(4) (" 16)</p> <p>3 徴 税 費……………(4) (" 17)</p> <p>4 市町村振興費……………(4) (" 18)</p> <p>5 選 挙 費……………(4) (" 19)</p> <p>6 防 災 費……………(4) (" 20)</p> <p>7 統計調査費……………(4) (" 22)</p> <p>8 人事委員会費……………(4) (" 23)</p> <p>9 監査委員費……………(4) (" 24)</p> <p>7 商工費のうち</p> <p>1 商業費のうち……………(6) (" 60)</p> <p>2 工鉱業費のうち……………(6) (" 63)</p> <p>10 教育費のうち</p> <p>1 教育総務費のうち……………(7) (" 78)</p> <p>6 大 学 費……………(7) (" 84)</p>	<p>第2表 繰越明許費補正のうち……………(8)</p> <p>第3表 地方債補正……………(11)</p> <p>○議案第 55 号</p> <p>熊本県一般職の職員等の給与に関する条例等の一部 を改正する条例の制定について……………(案 1)</p>
---	---

□厚生委員会関係 (健康福祉部・病院局)

○議案第 48 号

令和5年度熊本県一般会計補正予算 (第6号) ……(1)

第1表 歳入歳出予算補正

歳 出

3 民生費のうち			
1 社会福祉費のうち	4	事別 明細書	25
2 児童福祉費のうち	5	"	30
3 生活保護費	5	"	32
4 衛生費のうち			
1 公衆衛生費	5	"	33
2 環境衛生費のうち	5	"	35
3 保健所費	5	"	38
4 医薬費	5	"	39

第2表 繰越明許費補正のうち

○議案第 54 号

令和5年度熊本県病院事業会計補正予算 (第3号) ……(20) (" 128)

<p>○議案第 48 号 令和5年度熊本県一般会計補正予算(第6号) ……(1)</p> <p>第1表 歳入歳出予算補正</p> <p>歳 出</p> <p>2 総務費のうち</p> <p>1 総務管理費のうち……………(4) (明細書) (14)</p> <p>2 企画費のうち……………(4) (") (16)</p> <p>3 民生費のうち</p> <p>1 社会福祉費のうち……………(4) (") (25)</p> <p>2 児童福祉費のうち……………(5) (") (30)</p> <p>4 衛生費のうち</p> <p>2 環境衛生費のうち……………(5) (") (35)</p> <p>5 労働費</p> <p>1 労働費……………(5) (") (41)</p> <p>2 職業訓練費……………(5) (") (42)</p> <p>3 労働委員会費……………(5) (") (44)</p> <p>6 農林水産業費のうち</p> <p>1 農業費のうち……………(5) (") (45)</p> <p>4 林業費のうち……………(6) (") (52)</p> <p>7 商工費のうち</p> <p>1 商業費のうち……………(6) (") (60)</p> <p>2 工鉱業費のうち……………(6) (") (63)</p> <p>3 観光費……………(6) (") (65)</p> <p>第2表 繰越明許費補正のうち……………(8)</p>	<p>○議案第 51 号 令和5年度熊本県電気事業会計補正予算(第2号) ……(17) (") (105)</p> <p>○議案第 52 号 令和5年度熊本県工業用水道事業会計補正予算(第1号) ……(18) (") (113)</p> <p>○議案第 53 号 令和5年度熊本県有料駐車事業会計補正予算(第1号) ……(19) (") (122)</p>
---	---

□農林水産委員会関係 (農林水産部)

○議案第 48 号

令和5年度熊本県一般会計補正予算 (第6号) ……………(1)

第1表 歳入歳出予算補正

歳 出

6 農林水産業費のうち			
1 農業費のうち……………	(5)	事別 明細書	45)
2 畜産業費……………	(5)	(")	48)
3 農地費……………	(5)	(")	50)
4 林業費のうち……………	(6)	(")	52)
5 水産業費……………	(6)	(")	56)
第2表 繰越明許費補正のうち……………	(8)		

<p>□建設委員会関係（土木部）</p>	
○議案第 48 号	
令和5年度熊本県一般会計補正予算（第6号）……………（ 1 ）	
第1表 歳入歳出予算補正	
歳 出	
8 土 木 費	
1 土木管理費……………（ 6 ）	（ 66 ）
事項別明細書	
2 道路橋りょう費……………（ 6 ）	（ 67 ）
3 河川海岸費……………（ 6 ）	（ 69 ）
4 港 湾 費……………（ 6 ）	（ 72 ）
5 都市計画費……………（ 6 ）	（ 73 ）
6 住 宅 費……………（ 6 ）	（ 75 ）
第2表 繰越明許費補正のうち……………（ 8 ）	
○議案第 49 号	
令和5年度熊本県港湾整備事業特別会計補正予算	
（第3号）……………（ 12 ）	（ 92 ）
○議案第 50 号	
令和5年度熊本県流域下水道事業会計補正予算（第	
4号）……………（ 15 ）	（ 96 ）

□教育警察委員会関係 (教育委員会・警察本部)

○議案第 48 号

令和5年度熊本県一般会計補正予算 (第6号) ……(1)

第1表 歳入歳出予算補正

歳 出

9	警 察 費			
1	警察管理費……………	(6)	(明細書)	76)
2	警察活動費……………	(7)	(")	77)
10	教育費のうち			
1	教育総務費のうち……………	(7)	(")	78)
2	小学校費……………	(7)	(")	80)
3	中学校費……………	(7)	(")	81)
4	高等学校費……………	(7)	(")	82)
5	特別支援学校費……………	(7)	(")	83)
7	社会教育費……………	(7)	(")	85)
8	保健体育費……………	(7)	(")	87)

○議案第 56 号

熊本県立学校職員の給与に関する条例等の一部を改

正する条例の制定について……………(条 35)

令和5年12月定例会提出

常任・議会運営委員会付託請願文書表

内 訳	
委 員 会 名	件 数
総 務	1
厚 生	7
経 済 環 境	
農 林 水 産	
建 設	
教 育 警 察	
議 会 運 営	
計	8

		総務常任委員会	
令和5年12月6日受理		請 第 14 号	
件 名	教育費負担の公私間格差・自治体間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願		
紹 介 議 員	提 出 者 住 所 氏 名		
城下 広作 西 聖一 幸村 香代子	鎌田 聡 岩田 智子 星野 愛斗		
<p>(要 旨)</p> <p>1 ICT環境の整備や施設の耐震化を進め、専任教員を増員するため、国に向けて経常費助成の拡充要請をすること。</p> <p>2 熊本県単独予算による学費補助制度を拡充すること。</p> <p>3 年収350万円未満世帯までに入学金の補助をすること。</p> <p>教育改革に積極的な役割を果たしている私立学校においては、教育条件の維持向上を図るための経常費助成の拡充や、家庭を直接支援する制度の充実が必要となるので、上記の事項について請願する。</p> <p>(理 由)</p> <p>2010年度に「高校無償化・就学支援金制度」が始まり、それまで経済的な理由で私立学校への進学をあきらめざるを得なかった子どもたちが進学するようになり、2022年度熊本県内の私立高校生の割合は全日制高校全体の37.8%に上っている。これは、全国で5番目に高い割合であり、これまで各校で取り組まれてきた教育実践と、生徒一人一人への手厚い対応が世間に評価され、就学支援金制度の創設と結びついた結果だと考えている。</p> <p>しかしながら私学には課題も山積しており、国が進めるGIGAスクール構想に伴うICT環境の整備や、地震等の災害に備えるための施設の耐震化も公立学校に比べて進んでいない。特に近年大きな問題になっているのが、学校現場の教員不足である。私学では専任教員が不足している穴埋めをいわゆる非正規雇用の教員で補っており、熊本県内私学の非正規率は46.6%にも上っている。そのような非正規教員は1年ごとの期限付きであることも多く、入学者数が少なれば雇い止めされるかもしれないという身分の不安定さを抱えながら勤務しなければならない。このような状態が続けば、各校の文化の継承や教育の質を保つことも難しくなる。私学が入学者数に左右されない安定的な運営を行うためには、国による経常費助成の拡充が強く求められる。</p> <p>2020年度より国の就学支援金制度が拡充され、年収590万円未満世帯については一律39万6,000円が支給されるようになり、該当する世帯では実質授業料無償となった。制度の拡充に伴い、多くの自治体では単独予算を「学費補助の拡充」や「入学金補助の創設」に充てることで私学に通いやすい環境を整えているが、本県では単独予算による上乘せが行われていない。同様に、現在本県の入学金の補助は生活保護世帯に限られており、それ以外の家庭には負担が大きく残ったままである。</p> <p>ついては、教育基本法第8条の「私立学校教育の振興」や私立学校振興助成法第4条の「私立学校への補助」を名実ともに確立するため、私学助成に係る上記事項について、貴議会での特段のご高配を賜るようお願いする。</p>			

		厚生常任委員会	
令和5年12月1日受理		請 第 7 号	
件 名	診療報酬において社会情勢に応じた適切な対応を国に求める請願		
紹 介 議 員	提 出 者 住 所 氏 名		
前 川 收 藤 川 隆 夫			
<p>(要 旨)</p> <p>1 令和6年度診療報酬改定において、物価高騰や賃金上昇等の医療機関を取り巻く社会情勢や医療機関の現場の実態を踏まえた改定を行うこと</p> <p>2 次期改定までの間に物価高騰等により医療機関の経営を逼迫する状況になった場合、臨時的な加算措置を迅速に講ずること</p> <p>以上2点、国へ要望を行うよう請願する。</p> <p>(理 由)</p> <p>9月に医療費の動向が公表され、医療費（収入）だけをみると、医療機関の経営状況は良くなっているように見えるが、オミクロン株の流行によるコロナ患者数の急拡大など、コロナ対応が主な要因である。</p> <p>コロナ対応で医療費（収入）が増えた側面もあるが、これは医療界が一致団結して、コロナにしっかり向き合っただけの証である。その分、感染対策経費の増加、追加的人員の確保など、患者数拡大に対応できる体制を築くためのコスト（支出）も上昇している。</p> <p>コロナ対応を除くと、コロナ前の水準以下であり、2020、2021年度のコロナ禍による医療費減少のダメージがそのまま残っており、単に「経営が好調に転じた」ということではない。</p> <p>加えて、昨今の水道光熱費、食材料費等の物価高騰に対し、診療報酬は公定価格であり、この負担を他に転嫁できないため、物価高騰への対応も必要である。</p> <p>また、2023年度の春闘が3.58%、人事院勧告が3.3%で実現されたが、医療・介護分野の賃金上昇は公定価格の下で半分程度の水準（1%台）にとどまっている。医療・介護分野従事者約900万人の賃金を上げることで、我が国全体の賃金上昇と地方の成長の実現が見込める。賃上げは「従来の改定」とは別に検討する必要がある。</p> <p>また、診療報酬は2年に1回行われていることから、昨今の物価高騰や人件費高騰等への医療機関への支援は国及び地方自治体による交付金により実施頂いているところであるが、次期改定までに物価高騰等による医療機関への経営逼迫が起きないように、診療報酬での速やかな臨時的な加算措置が必要である。</p>			

		厚生常任委員会	
令和5年12月1日受理		請 第 8 号	
件 名	診療報酬において社会情勢に応じた適切な対応を国に求める請願		
紹 介 議 員	提 出 者 住 所 氏 名		
前 川 收 藤 川 隆 夫			
<p>(要 旨)</p> <p>1 令和6年度診療報酬改定において、物価高騰や賃金上昇等の歯科医療機関を取り巻く社会情勢や歯科医療機関の現場の実態を踏まえた改定を行うこと</p> <p>2 次期改定までの間に物価高騰等により歯科医療機関の経営を逼迫する状況になった場合、臨時的な加算措置を迅速に講ずること</p> <p>以上2点、国へ要望を行うよう請願する。</p> <p>(理 由)</p> <p>歯科医療機関は、コロナ禍においても感染症対策を徹底し、県民の皆様への歯科医療提供を継続して行ってきた。しかしながら、慢性的な歯科衛生士不足やパラジウム等の歯科材料、光熱費の高騰など、歯科医療機関を取り巻く厳しい社会情勢の中、政府からは持続的な賃上げが呼び掛けられている。</p> <p>今年の春闘では平均賃上げ率3.58%、人事院勧告では3.3%の上昇が示されており、歯科界も、「賃上げ」という国の重要政策を踏まえ、来春の春闘への対応が必要である。そのためには、公定価格の引き上げを通じた医療従事者への賃上げ対応が不可欠であり、このことが、我が国全体の賃金上昇と地方の成長の実現につながり、経済の活性化も見込める。</p> <p>30年近く類を見ない物価高騰には、一時的ではなく、恒常的な対応が必要である。しかしながら、公定価格により運営する歯科医療機関は、その上昇分を価格に転嫁することができない。歯及び口腔の健康を保つことは、健康増進や介護予防に重要であり県民の健康寿命の延伸に大きく寄与する。歯科医療機関の経営安定のため、また、これからも県民に安全・安心で質の高い歯科医療を提供するためにも、社会情勢に応じた適切な対応を強く求める。</p>			

		厚生常任委員会	
令和5年12月1日受理		請 第 9 号	
件 名	診療報酬・介護報酬の公定価格において社会情勢に応じた適切な対応を国に求める請願		
紹 介 議 員	提 出 者 住 所 氏 名		
前 川 收 藤 川 隆 夫			
<p>(要 旨)</p> <p>1 令和6年度診療報酬・介護報酬改定において、物価高騰や賃金上昇等の薬剤師・薬局を取り巻く社会情勢や薬局の現場の実態を踏まえた改定を行うこと</p> <p>2 次期改定までの間に物価高騰等により薬局の経営を逼迫する状況になった場合、臨時的な加算措置を迅速に講ずること</p> <p>以上2点、国へ要望を行うよう請願する。</p> <p>(理 由)</p> <p>薬剤師・薬局は、コロナ禍においても十分な感染対策を講じた上で必要な医療提供体制や医薬品の提供体制が確保できるよう努めてきた。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症になり、急速に経済状況が改善する中で、政府を挙げて賃金のベースアップが求められており、医科・歯科と同様に公定価格で運用される薬局においては、急騰する物価や賃金上昇を販売価に転嫁することができないため、極めて厳しい経済状況に陥っている。加えて、6年連続の薬価引き下げによる急激な資産の目減りに、昨今の医薬品供給不足が拍車をかけ、適切な医薬品提供を維持・継続するための備蓄費用の増加が著しく薬局経営を圧迫しており、薬局はベースアップどころか必要な人材の確保にも窮している状況にある。</p> <p>また、医療DXの推進による電子カルテ、オンライン資格確認システム、電子処方箋システムなどの導入・維持管理、さらに、昨今のサイバー攻撃へ対応するためのサイバーセキュリティ体制の構築など薬局が対応しなければならない課題が山積している。</p> <p>令和6年度診療報酬改定に関しては、国民が安心して生活できる医療提供体制・地域医薬品提供体制確保のためにも、現在の状況を改善できるように、適切な財源の確保を強く求める。</p>			

		厚生常任委員会	
令和5年12月1日受理		請 第 10 号	
件 名	介護報酬・障害福祉サービス等報酬・保育等の公定価格において社会情勢に応じた適切な対応を国に求める請願		
紹 介 議 員	提 出 者 住 所 氏 名		
前 川 收 藤 川 隆 夫			
<p>(要 旨)</p> <p>令和6年度介護報酬や障害福祉サービス等報酬、保育等の公定価格において、物価高騰や賃金上昇等の介護サービス事業所・施設、障害福祉サービス事業所、保育所等を取り巻く社会情勢や施設の現場の実態を踏まえた改定を行うこと 以上、国へ要望を行うよう請願する。</p> <p>(理 由)</p> <p>社会福祉法人経営においては、燃料、食材費などあらゆる項目の物価高騰により、これまでに例を見ないほど深刻な影響が生じている。本会の調査では、物価高騰前と比較すると全国で1施設当たり平均1.25倍もの負担が生じている。福祉施設・事業所の収入は公定価格で定められており、安易な支出削減はサービスの量・質の低下に直結し、また、法人の判断で利用料等の価格への転嫁をすることはできないことから、経営状況は逼迫し、経営努力のみでの対応はすでに限界にきている。</p> <p>経営状況の悪化は、喫緊の課題である福祉人材確保にも大きく影響する。国においては、今年の春闘の平均賃上げ率3.58%に対して、介護職員は1.42%と大きく下回ることから、その差額約2%について、今回の経済対策として補正予算案を決定されたところだが、これはあくまでも令和6年2月～5月分の賃上げ分のみであり、恒久的な措置となっていない。</p> <p>社会福祉法人が、国民・地域住民の生活を守り、地域のセーフティネットとしての役割を果たしていくため、福祉サービスの継続に必須の物価高騰対策とともに骨太方針など政府方針で盛り込まれたすべての福祉従事者の更なる処遇改善・賃上げが必要である。</p>			

		厚生常任委員会	
令和5年12月1日受理		請 第 11 号	
件 名	保育の公定価格において社会情勢に応じた適切な対応を国に求める請願		
紹 介 議 員	提 出 者 住 所 氏 名		
前 川 收 藤 川 隆 夫			
<p>(要 旨)</p> <p>1 令和6年度の公定価格改定において、物価高騰や賃金上昇等の保育所等を取り巻く社会情勢や保育所等の現場の実態を踏まえた改定を行うこと</p> <p>2 次期改定までの間に物価高騰等により保育所等の経営を逼迫する状況になった場合、臨時的な加算措置を迅速に講ずること</p> <p>以上2点、国へ要望を行うよう請願する。</p> <p>(理 由)</p> <p>社会を支えるインフラである保育の現場では、恒常的な人手不足の中、配慮を要するこども増加等、保育士の負担は増加する一方、保育士と全産業の労働者の平均賃金間には依然として約5万円の差があることから、公定価格の基本単価の引き上げも含め更なる処遇改善を要望する。</p> <p>また、昨今の国際情勢などに起因する燃料価格や食材料費等の急激な高騰は、保育施設の運営に大きな影響を与えている。今後さらなる物価上昇も予想されるなか、子どもたちの健やかで安全な育ちを保障するためにも、保育所等の安定経営が脅かされることがないようきめ細やかな対応が必要である。</p>			

		厚生常任委員会	
令和5年12月1日受理		請 第 12 号	
件 名	保育の公定価格において社会情勢に応じた適切な対応を国に求める請願		
紹 介 議 員	提 出 者	住 所	氏 名
前 川 收 藤 川 隆 夫			
<p>(要 旨)</p> <p>1 令和6年度の公定価格改定において、物価高騰や賃金上昇等の保育所等を取り巻く社会情勢や保育所等の現場の実態を踏まえた改定を行うこと</p> <p>2 次期改定までの間に物価高騰等により保育所等の経営を逼迫する状況になった場合、臨時的な加算措置を迅速に講ずること</p> <p>以上2点、国へ要望を行うよう請願する。</p> <p>(理 由)</p> <p>社会を支えるインフラである保育の現場では、恒常的な人手不足の中、配慮を要するこどもの増加等、保育士の負担は増加する一方、保育士と全産業の労働者の平均賃金間には依然として約5万円の差があることから、公定価格の基本単価の引き上げも含め更なる処遇改善を要望する。</p> <p>また、昨今の国際情勢などに起因する燃料価格や食材料費等の急激な高騰は、保育施設の運営に大きな影響を与えている。今後さらなる物価上昇も予想されるなか、子どもたちの健やかで安全な育ちを保障するためにも、保育所等の安定経営が脅かされることがないようきめ細やかな対応が必要である。</p>			

		厚生常任委員会	
令和5年12月1日受理		請 第 13 号	
件 名	保育の公定価格において社会情勢に応じた適切な対応を国に求める請願		
紹 介 議 員	提 出 者 住 所 氏 名		
前 川 收 藤 川 隆 夫			
<p>(要 旨)</p> <p>1 令和6年度の公定価格改定において、物価高騰や賃金上昇等の保育所等を取り巻く社会情勢や保育所等の現場の実態を踏まえた改定を行うこと</p> <p>2 次期改定までの間に物価高騰等により保育所等の経営を逼迫する状況になった場合、臨時的な加算措置を迅速に講ずること</p> <p>以上2点、国へ要望を行うよう請願する。</p> <p>(理 由)</p> <p>国家戦略において教育はまさに最も重要な未来への投資かと思う。ヘックマン等の研究成果によれば、幼児期への教育投資が最も効果的な投資との考察もある。乳幼児期における教育実践の現場に立つのが保育士や教師ということになる。より質の高い教育を実践するためには、資質の優れた人材の確保が必要だが、現状では量、質とも大変困難な状態となっている。その是正のためには処遇の改善が急務と推察される。特に給与において現状では公立の小中学校の教員の平均を比しても5割に満たない状態である。その格差是正のために公定価格改定においても格段のご配慮をお願いする。</p> <p>また、急激な円高等で園運営に必要な全ての経費が著しく増加し、経営も圧迫されてきている状況となっている。臨時的な加算措置を迅速に講ずることをお願いする。</p>			

令和5年12月1日

議長 洲上陽一 様

決算特別委員長 高野洋介

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、会議規則第84条の規定により報告します。

議案番号	議案名	議決結果
9月定例会 議案第35号	令和4年度熊本県一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第36号	令和4年度熊本県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第37号	令和4年度熊本県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第38号	令和4年度熊本県収入証紙特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第39号	令和4年度熊本県立高等学校実習資金特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第40号	令和4年度熊本県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第41号	令和4年度熊本県臨海工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第42号	令和4年度熊本県育英資金等貸与特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第43号	令和4年度熊本県林業改善資金特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第44号	令和4年度熊本県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定

議案番号	議案名	議決結果
9月定例会 議案第45号	令和4年度熊本県市町村振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第46号	令和4年度熊本県高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第47号	令和4年度熊本県のチソン株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第48号	令和4年度熊本県公債管理特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第49号	令和4年度熊本県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第50号	令和4年度熊本県病院事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決及び 認定
9月定例会 議案第51号	令和4年度熊本県電気事業会計決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第52号	令和4年度熊本県工業用水道事業会計決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第53号	令和4年度熊本県有料駐車場事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決及び 認定
9月定例会 議案第54号	令和4年度熊本県流域下水道事業会計決算の認定について	認 定

令和5年12月13日

議長 淵上陽一 様

総務常任委員長 岩本浩治

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、会議規則第84条の規定により報告します。

議案番号	議案名	議決結果
第 1 号	令和5年度熊本県一般会計補正予算（第5号）	原案可決
第 7 号	熊本県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第 8 号	熊本県公立大学法人評価委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第 11 号	財産の取得について	原案可決
第 23 号	当せん金付証券の発売について	原案可決
第 24 号	公立大学法人熊本県立大学第4期中期目標の策定について	原案可決
第 25 号	公立大学法人熊本県立大学定款の変更について	原案可決
第 28 号	指定管理者の指定について	原案可決
第 29 号	指定管理者の指定について	原案可決
第 48 号	令和5年度熊本県一般会計補正予算（第6号）	原案可決

議案番号	議案名	議決結果
第 55号	熊本県一般職の職員等の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決

令和5年12月13日

議長 淵上陽一 様

厚生常任委員長 楠本千秋

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、会議規則第84条の規定により報告します。

議案番号	議案名	議決結果
第 1 号	令和5年度熊本県一般会計補正予算（第5号）	原案可決
第 6 号	令和5年度熊本県病院事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第 26 号	和解及び損害賠償額の決定について	原案可決
第 30 号	指定管理者の指定について	原案可決
第 48 号	令和5年度熊本県一般会計補正予算（第6号）	原案可決
第 54 号	令和5年度熊本県病院事業会計補正予算（第3号）	原案可決

令和5年12月13日

議長 渕上陽一 様

教育警察常任委員長 末松直洋

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、会議規則第84条の規定により報告します。

議案番号	議案名	議決結果
第 1 号	令和5年度熊本県一般会計補正予算（第5号）	原案可決
第 9 号	熊本県学校給食費等の管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第 10 号	熊本県立図書館設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第 13 号	財産の取得について	原案可決
第 14 号	財産の取得について	原案可決
第 22 号	工事請負契約の変更について	原案可決
第 43 号	専決処分の報告及び承認について	原案承認
第 44 号	専決処分の報告及び承認について	原案承認
第 45 号	専決処分の報告及び承認について	原案承認
第 46 号	専決処分の報告及び承認について	原案承認

議案番号	議案名	議決結果
第 47号	専決処分の報告及び承認について	原案承認
第 48号	令和5年度熊本県一般会計補正予算（第6号）	原案可決
第 56号	熊本県立学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決

令和5年12月14日

議長 洲上陽一 様

経済環境常任委員長 吉田孝平

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、会議規則第84条の規定により報告します。

議案番号	議案名	議決結果
第 1 号	令和5年度熊本県一般会計補正予算（第5号）	原案可決
第 5 号	令和5年度熊本県電気事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第 12 号	財産の取得について	原案可決
第 31 号	指定管理者の指定について	原案可決
第 36 号	専決処分の報告及び承認について	原案承認
第 48 号	令和5年度熊本県一般会計補正予算（第6号）	原案可決
第 51 号	令和5年度熊本県電気事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第 52 号	令和5年度熊本県工業用水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第 53 号	令和5年度熊本県有料駐車場事業会計補正予算（第1号）	原案可決

令和5年12月14日

議長 淵上陽一 様

農林水産常任委員長 竹崎和虎

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、会議規則第84条の規定により報告します。

議案番号	議案名	議決結果
第 1 号	令和5年度熊本県一般会計補正予算（第5号）	原案可決
第 15号	工事請負契約の締結について	原案可決
第 16号	工事請負契約の締結について	原案可決
第 17号	工事請負契約の締結について	原案可決
第 18号	工事請負契約の変更について	原案可決
第 19号	工事請負契約の変更について	原案可決
第 27号	訴えの提起について	原案可決
第 32号	指定管理者の指定について	原案可決
第 33号	指定管理者の指定について	原案可決
第 48号	令和5年度熊本県一般会計補正予算（第6号）	原案可決

令和5年12月14日

議長 洲上陽一 様

建設常任委員長 松村秀逸

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、会議規則第84条の規定により報告します。

議案番号	議案名	議決結果
第 1 号	令和5年度熊本県一般会計補正予算（第5号）	原案可決
第 2 号	令和5年度熊本県港湾整備事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第 3 号	令和5年度熊本県臨海工業用地造成事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第 4 号	令和5年度熊本県流域下水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決
第 20号	工事請負契約の締結について	原案可決
第 21号	工事請負契約の締結について	原案可決
第 34号	指定管理者の指定について	原案可決
第 35号	指定管理者の指定について	原案可決
第 37号	専決処分の報告及び承認について	原案承認
第 38号	専決処分の報告及び承認について	原案承認

議案番号	議案名	議決結果
第 39号	専決処分の報告及び承認について	原案承認
第 40号	専決処分の報告及び承認について	原案承認
第 41号	専決処分の報告及び承認について	原案承認
第 42号	専決処分の報告及び承認について	原案承認
第 48号	令和5年度熊本県一般会計補正予算（第6号）	原案可決
第 49号	令和5年度熊本県港湾整備事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
第 50号	令和5年度熊本県流域下水道事業会計補正予算（第4号）	原案可決

令和5年12月定例会提出

閉会中の継続審査申出一覧表

総務常任委員会

- 1 行財政に関する件
- 2 私学振興に関する件
- 3 防災、消防に関する件
- 4 文化企画推進及び土地利用対策・地域政策に関する件
- 5 球磨川流域復興に関する件

厚生常任委員会

- 1 県民の健康及び衛生に関する件
- 2 県民の社会福祉に関する件
- 3 病院事業に関する件

経済環境常任委員会

- 1 環境保全及び公害対策に関する件
- 2 県民の生活に関する件
- 3 商工業の振興に関する件
- 4 労働行政の推進に関する件
- 5 観光、物産及び貿易の振興に関する件
- 6 国際交流に関する件
- 7 公営企業の経営に関する件

農林水産常任委員会

- 1 農林水産業の振興に関する件
- 2 農山漁村の振興に関する件

建設常任委員会

- 1 道路、都市計画、景観及び下水環境に関する件
- 2 河川、港湾及び砂防に関する件
- 3 建築、営繕及び住宅に関する件

教育警察常任委員会

- 1 学校教育及び社会教育の振興に関する件
- 2 芸術・文化の振興に関する件
- 3 体育・スポーツの振興に関する件
- 4 治安基盤の整備に関する件

高速交通ネットワーク整備推進特別委員会

- 1 高速交通体系に関する件
- 2 熊本都市圏交通に関する件

海の再生及び環境対策特別委員会

- 1 有明海・八代海の環境の保全、改善及び水産資源の回復等による漁業の振興に関する件
- 2 2050年県内CO₂排出実質ゼロに向けた取組に関する件
- 3 再生可能エネルギー導入促進に関する件

地域活力創生特別委員会

- 1 デジタル田園都市国家構想に関する件
- 2 TSMC進出に係る県内波及効果に関する件

議会運営委員会

- 1 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する件
- 2 次期定例会の会期日程に関する件
- 3 その他議会運営に関する件

令和5年12月定例会提出
 請願委員会審査報告一覧表
 閉会中の継続審査申出一覧表

		内 訳					
委員名	採 択	不 採 択	撤回許可	継続審査	計		
総務		1			1		
厚生	7				7		
経済環境							
農林水産							
建設							
教育警察							
議会運営							
高速交通ネットワーク整備							
海の再生及び環境対策							
地域活力創生							
計	7	1			8		

総務常任委員会						
受理年月日 番号	件名	紹介員	提出者 住所 氏名	結果		継続 審査
				採択	不採択	
5・12・6 請第14号	教育費負担の公私間格差・自治体間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求めめる請願	城鎌西岩幸星 下田田村野 広聖智香愛 作聡一子子斗			○	

厚生常任委員会								
受理年月日 番号	件名	紹介議員	提出者	住所	氏名	結果		継続 審査
						採択	不採択	
5・12・1 請第7号	診療報酬において社会情勢に応じた適切な対応を国に求める請願	前川川 藤隆	收夫			○		
5・12・1 請第8号	診療報酬において社会情勢に応じた適切な対応を国に求める請願	前川川 藤隆	收夫			○		
5・12・1 請第9号	診療報酬・介護報酬の公定価格において社会情勢に応じた適切な対応を国に求める請願	前川川 藤隆	收夫			○		
5・12・1 請第10号	介護報酬・障害福祉サービス等報酬・保育等の公定価格において社会情勢に応じた適切な対応を国に求める請願	前川川 藤隆	收夫			○		
5・12・1 請第11号	保育の公定価格において社会情勢に応じた適切な対応を国に求める請願	前川川 藤隆	收夫			○		
5・12・1 請第12号	保育の公定価格において社会情勢に応じた適切な対応を国に求める請願	前川川 藤隆	收夫			○		
5・12・1 請第13号	保育の公定価格において社会情勢に応じた適切な対応を国に求める請願	前川川 藤隆	收夫			○		

